

平成29年度(2017年度)

管理事業名	国民年金事業				総合計画の 体系	第3章 第5節	健康で安心して暮らせるまちづくり 生活を支える社会保障の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	5	国民年金費	(目)	1	国民年金費
部局名	市民部	予算執行所属	国民年金課							
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
資格適用事業 免除事業 給付事業 相談事業										
事業の目的と概要	<p>資格適用事業 年金受給権の確保を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指すものです。 被保険者の資格適用に関する届出等に係る審査・受理及び報告を行っています。</p> <p>免除事業 年金受給権の確保と被保険者の経済的な負担軽減を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指すものです。 法定免除に関する届出、保険料免除・納付猶予・学生納付特例申請の審査・受理及び報告を行っています。</p> <p>給付事業 申請を適正かつ効率的に行うことで、高齢者・障がい者・遺族・寡婦など、受給権者の状況に応じた所得保障を行うものです。 国民年金の給付に係る申請等の審査・受給及び報告を行っています。</p> <p>相談事業 手続きに関する相談に適正に対応し、市民サービスの向上を図ることで、年金受給権の確保と国民年金制度に対する理解と信頼を得る ものです。年金受給権の確保に係る相談及び指導を行っています。</p>									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
資格関係異動処理件数	件	45,508	43,156	32,665	取得・喪失処理、転入・転出報告件数
免除受付件数	件	20,172	22,800	19,562	法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例受付件数
給付受付件数	件	489	668	668	各種年金裁定請求受付件数
相談事業	件	26,578	25,657	23,829	窓口・電話での相談件数
成果の 説明	法定受託事務として、国民年金第1号被保険者の取得届・免除や納付猶予等の申請・年金裁定請求の処理を行いました。 迅速・正確・丁寧な対応をすることで年金制度への理解や年金受給権の確保を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	75,767	68,334	67,091	△1,243
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	38	31	23	△8
経常収入 小計(a)	75,806	68,365	67,114	△1,251
給与関係費	69,206	67,561	62,858	△4,703
物件費	15,138	6,700	3,894	△2,806
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	52	56	56	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,860	4,944	4,386	△558
退職手当引当金繰入額	9,984	3,994	△2,481	△6,476
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	99,240	83,256	68,713	△14,543
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△23,434	△14,891	△1,599	13,292
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△23,434	△14,891	△1,599	13,292
一般財源充当額	19,297	16,068	9,465	△6,603
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,138	1,177	7,866	6,689

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	国民年金事務費交付金 67,091千円 補助対象経費である人件費に係る歳出が減少し、当初見込みより下回ったため減少しました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	75,806	68,365	67,114	△1,251
行政サービス活動支出	95,103	84,433	76,579	△7,854
行政サービス活動収支差額	△19,297	△16,068	△9,465	6,603
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△19,297	△16,068	△9,465	6,603
一般財源充当額	19,297	16,068	9,465	△6,603
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	内容
(行政サービス活動収入)	国民年金事務費交付金 67,091千円
(行政サービス活動支出)	雇用保険本人負担分 23千円
	給与関係費 72,629千円 物件費 3,894千円
	負担金・補助金・交付金 56千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
第1号被保険者・任意加入被保険者1人あたりのコスト	平成27年度	45,212人	2,194円	平成30年3月31日現在の第1号被保険者・任意加入被保険者で算出し、被保険者1人あたり1,626円のコストがかかっています。
	平成28年度	43,508人	1,913円	
	平成29年度	42,241人	1,626円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,944	4,386	△558
流動資産				地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,944	4,386	△558
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産				固定負債	55,911	48,603	△7,309
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	55,911	48,603	△7,309
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	60,855	52,989	△7,866
固定資産				純資産	△60,855	△52,989	7,866
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-	純資産の部合計	△60,855	△52,989	7,866
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

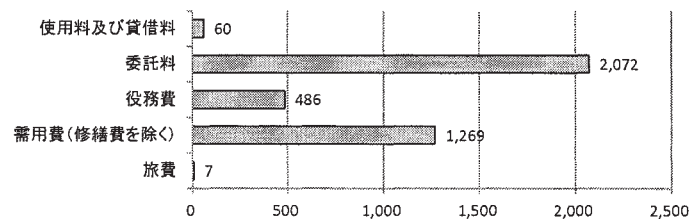
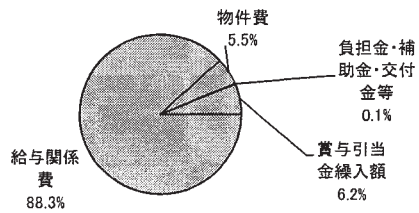
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	7.17人	月平均	2人	年間従事延日数	
給与関係費等	53,755千円		7,306千円		462日	64,762千円
内、時間外勤務手当	548千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		20.3	19.0	12.4	△6.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

国民年金事業の大半が賄われている、国民年金事務費交付金は、人件費と物件費のそれぞれにおいて、国が想定する費用と実際に使用した費用の低い方の額が支払われる仕組みとなっており、平成29年度は67,091千円です。経常費用のうち88.3%にあたる62,858千円が給与関係費で、物件費3,894千円が5.5%を占めています。物件費のうち1.5%が使用料及び賃借料(コピー使用料)、53.2%が委託料(システム保守、プリンタ保守など)、32.5%が需用費(消耗品費、電気・電話代など)、12.4%が役務費(郵便料金)となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用94.5%が人件費に関わる費用です。業務の見直しを行い簡素化や効率化を図っていますが、年金生活者等支援給付金の開始や国民年金制度の改正などに対応し、市民サービスの低下を招かないようにするためには、現在の職員体制(8名の職員、2名の非常勤職員、1名の臨時雇用員)を維持する必要があります。物件費については、国民年金事務費交付金により全額賄われていますが、人件費については例年一般財源からの充当が行われていますので、今後も経費の削減に努め、適正かつ効率的な事業の実施を行うことや、迅速・正確・丁寧な対応により市民サービスの向上を図ることが必要だと考えます。